

海洋安全保障情報月報

2012年3月号



目次

2012年3月の主要事象

1. 情報要約

- 1.1 海洋治安
- 1.2 軍事動向
- 1.3 南シナ海関連事象
- 1.4 外交・国際関係
- 1.5 海運・造船・港湾
- 1.6 海洋資源・エネルギー・海洋環境・その他

2. 情報分析

ソマリアの海賊が世界経済に与えるインパクトー各種対処費用の見積 ～米シンクタンク報告書から～

本月報は、公表された情報を執筆者が分析・評価し要約・作成したものであり、情報源を括弧書きで表記すると共にインターネットによるリンク先を掲載した。

リンク先 URL はいずれも、2012年3月末現在、アクセス可能なものである。

編集者：秋山昌廣

執筆者：秋元一峰、上野英詞、河村雅美、酒井英次、関根大助、高田祐子、友森武久、長尾 賢、
向和歌奈、和田大樹

本書の無断転載、複写、複製を禁じます。

2012年3月の主要事象

海洋治安：3月はハイジャック事案が2件あった。ソマリアの海賊は4日、オマーン沖で、パナマ籍船でドバイの船社所有のケミカルタンカー、MT *Royal Grace* (6,813DWT) をハイジャックした。ソマリアの海賊は26日、モルディブの *Hoarafush* 島北西沖でイランの船社所有のばら積み船、MV *Eglantine* (63,400DWT) をハイジャックした。

ギリシャは5日、財政危機対処の一貫として、経費節減のためにEU海賊対処艦隊から自国戦闘艦を撤退させることになった。ギリシャのフリゲート1隻の派遣費用は、1カ月当たり250万ユーロである。一方、EU国防相会議は23日、EU艦隊の海賊対処作戦、Operation *Atalanta* を、ソマリア海賊の陸上拠点にも拡大するとともに、Operation *Atalanta* を、2014年12月末まで更に2年間延長することにも合意した。EU艦隊旗艦でスペイン海軍フリゲート、ESPS *Patino* は26日、海賊行為を働いたと見られる、イエメン籍船のダウ船を拿捕した。EU艦隊所属のフランス海軍フリゲート、FS *Aconit* は27日、ソマリア沿岸沖で10人の海賊襲撃グループを拘束した。

23日付のAP通信が報じるところによれば、民間警備会社は、洋上武器庫を利用して、武器を保管している。洋上武器庫を利用する船舶は、海賊多発海域に入る前に、武器庫から武器を受領し、海賊多発海域を抜ければ、別の洋上武器庫に武器を返す。洋上武器庫は、2011年頃から海運業界がソマリアの海賊対処のために民間武装警備員の雇用を増やし始めた状況下で、ビジネスとして登場してきた。現在、常時10隻から12隻の船舶が洋上武器庫として運用されている。

インド・ケララ州高裁は29日、イタリア船、MV *Enrica Lexie* の解放を命じた。該船は、添乗のイタリア海軍武装警備員は2月15日にインド人漁民2人を死亡させた事案で、以来、コーチ港に拘束されていた。

軍事動向：英国防省が2日に明らかにしたところによれば、英海軍の最新鋭艦、HMS *Daring* が、スエズ以東の海域で初めての実働任務に参加する。同艦は、多国籍海軍部隊、CTF-150に所属して、紅海、アデン湾及びイエメン沿岸沖で海賊、密輸あるいは不法移民などの違法活動に対処する哨戒任務、Operation *SCIMITAR ANZAC* に参加する。

3日付けのインド紙、*Business Standard* の報道によれば、インド国防省はこのほど、海軍が求めているハイテク通常型潜水艦を建造するのに必要なインフラと能力を保有していないとして、国内の民間造船所を、予定より大幅に遅れているProject 75I潜水艦計画から閉め出した。Project 75I潜水艦は6隻建造されることになっているが、最初の2隻が海外の造船所で、残りの4隻が国内の海軍工廠とで建造されることになる。

中国の全国人民代表大会の李肇星報道官は4日の記者会見で、中国の2012年度軍事支出が前年比11.2%増の6,700億元(1,060億米ドル)になることを明らかにした。米ドル換算で、1,000億ドルを超えるのは初めてである。12日付けの人民日報が報じるところによれば、中国海軍の徐洪猛・副司令員は、解放軍は空母「ワリヤーグ」を2012年中に就役させる計画である、と語った。英国の国際戦略研究所(IISS)のチップマン所長7日、中国が引っ張る2012年のアジア諸国の軍事支出は経済成長と戦略環境の不安定化を背景に急増しており、初めて欧州のそれを上回る見込みである、と語った。

19日付けのトルコ紙、*Hurriyet News* が報じるところによれば、韓国の大宇造船海洋(DSME)

は 2011 年 12 月 22 日、U209 潜水艦 3 隻を 11 億米ドルで建造する契約をインドネシアとの間で結んだが、契約価格が低すぎるとして、一方的に総額 14 億米ドルに増額したことから、同国の次期潜水艦として、ドイツ・トルコ共同開発の U209 潜水艦が再浮上するかもしれないという。トルコ調達庁高官によれば、ドイツ・トルコ共同企業体は 2 月 7 日、インドネシアに新たなオファーを提示し、現在返事待ちという。

27 日付の米紙、*The Washington Post* によれば、米豪両国は、インド洋のオーストラリア領ココス諸島に高々度無人偵察機、Global Hawk の新たな拠点とする可能性を含め、両国の軍事協力の大幅な拡大に向けた協議を進めている。インドネシアは、米国がココス諸島への無人機配備を計画していることに対して、インドネシアの主権を侵害するものとする抗議書を米豪両国政府に対して送付した。

南シナ海関連事象：ベトナム海軍は 1 日、3 隻の新型哨戒艦を就役させた。

5 日付け新華社の報道によれば、陳明義・中国人民政治協商会議常務委員（前福建省党書記）はこのほど、中国の海洋法令執行能力を強化し、海洋資源開発を活発化するために、「海洋部（省）」の早期創設を、政府に提案した。中国軍事科学院の羅援少将は、南シナ海における領有権主張を裏付けるために、国家沿岸警備隊の創設、島嶼への駐留部隊の増強、更には漁業会社や石油開発会社に対して周辺海域における商業活動の活発化を提案した。

外交・国際関係：韓国の国土海洋部当局者は 13 日、中国漁民の不法操業に海洋警察が迅速に対処できるようにするため、仁川沖合 180 キロにある白翎島と南西の木浦沖合 90 キロの黒山島の 2 カ所に前進拠点を建設することを明らかにした。一方、韓国の農林水産食品部は 7 日、韓国の領海および EEZ 内における中国漁民の不法操業を効果的に監視できるハイテク巡視船の就役式典を、釜山港で行った。この巡視船は、国花の名を冠した 1,258 トンのハイテク装備の「無窮花 I」（Mugunghwa I）で、現有巡視船の多くが装備していない、電子海図表示装置、自動操縦装置、暗視カメラを備え、最高時速 17 ノットで航行できる。

14 日付けの米紙、*The Wall Street Journal* は、東シナ海の暗礁を巡る中国と韓国の海洋境界争いを報じている。争点となっている東シナ海の暗礁は、韓国名、離於島、中国名を蘇岩礁と言い、海面下 4~5 メートルにある。中韓両国の EEZ は重複しており、両国は離於島/蘇岩礁を自国の EEZ 内にあると主張してきた。両国はこれまで 16 回の海洋境界画定交渉を行ってきたが、合意には至っていない。

国際海洋法裁判所（The International Tribunal for the Law of the Sea: ITLOS）は 14 日、ベンガル湾のバングラデシュ・ミャンマー間海洋境界画定紛争に関して判決を下した。この海洋境界画定紛争に関する初めての ITLOS の判決について、シンガポールのシンクタンク、The S. Rajaratnam School of International Studies (RSIS) の顧問、サム・ベートマンは、20 日付けの RSIS Commentaries に、“Solving Maritime Disputes: The Bangladesh-Myanmar Way” と題する論説を寄稿し、両国間の紛争が平和的に解決されたが、この判決は必ずしも他の紛争解決の先例とはならないと指摘している。

海運・造船・港湾：商船三井の 9 日付 プレスリリースによれば、2009 年に国土交通省の「船舶からの CO₂ 削減技術開発支援事業」に採択された同社の「停泊中ゼロエミッションを目指したハイブリッド自動車船」は 9 日、*Emerald Ace* と命名され、三菱重工神戸造船所において進水した。

海洋資源・エネルギー・海洋環境・その他：3日付 AP は、米海軍の老朽艦撃沈処理が海洋環境に及ぼす影響について、(1) 海軍は撃沈処理を"Sinkex" 計画として、実弾射撃演習と兵器の攻撃効果を実見する重要な国家安全保障上の任務と位置づけてきた、(2) しかし、海軍は一方で、軍事訓練の要請と海洋環境への配慮との間で苦慮してきた、と報じている。

情報分析：米国コロラド州のシンクタンク、The One Earth Future Foundation によるプロジェクト、Oceans Beyond Piracy は2月8日、ソマリアの海賊が世界経済に与えるインパクトに関する報告書、The Economic Cost of Somali Piracy 2011 を公表した（以下、報告書）。それによると、ソマリアの海賊が世界経済に与えるインパクトの80%が海運業界の負担になっており、残りの20%が各国政府の海賊対処費用となっている。報告書の見積もりでは、その総額は66億～69億ドル（金額は推定、単位は米ドル）に達すると見られる。報告書は、ソマリアの海賊が世界経済に与えるインパクトを見積もるに当たって、9つのコスト要因を取り上げ、各種の資料を総合してそれらに関わる費用を見積もっている。情報分析では、各要因の費用見積りを紹介した。

1. 情報要約

1.1 海洋治安

3月4日「ソマリアの海賊、パナマ籍船タンカーをハイジャック」(gCaptain, March 5, 2012)

ソマリアの海賊は4日、オマーン沖で、パナマ籍船でドバイの船社所有のケミカルタンカー、MT *Royal Grace* (6,813DWT) をハイジャックした。

記事要旨：ソマリアの海賊は4日、オマーン沖で、パナマ籍船でドバイの船社所有のケミカルタンカー、MT *Royal Grace* (6,813DWT) をハイジャックした。該船の乗組員は、インド人、パキスタン人およびナイジェリア人の22人である。

記事参照：Pirates Hijack Chemical Tanker off Oman

<http://gcaptain.com/pirates-hijack-chemical-tanker/?41571>

3月5日「ギリシャ、EU海賊対処艦隊から撤退」(Reuters, March 5, 2012)

ギリシャは5日、財政危機対処の一貫として、経費節減のためにEU海賊対処艦隊から自国戦闘艦を撤退させることになった。ギリシャのフリゲート1隻の派遣費用は、1カ月当たり250万ユーロである。

記事要旨：ギリシャは5日、財政危機対処の一貫として、経費節減のためにEU海賊対処艦隊から自国戦闘艦を撤退させることになった。ギリシャは、戦後最悪の財政危機のため、2012年度国防予算を4億ユーロ削減する。国防省によれば、ギリシャがEU艦隊に派遣しているフリゲートは、当初予定の4月4日から3月8日に帰国し、その後2012年下半期は海賊対処活動に参加しない。ギリシャのフリゲート1隻の派遣費用は、1カ月当たり250万ユーロである。ギリシャは、2008年から始まったEU艦隊による"Operation Atalanta"に、フランス、イタリア、ドイツ及び英国と共に、最初からの参加国であった。

記事参照：Greece pulls out from EU anti-piracy force due to crisis

<http://af.reuters.com/article/somaliaNews/idAFL5E8E59MD20120305>

3月7日「米、海賊容疑者をセイシェルに引き渡し」(Reuters, March 7, 2012)

米国は7日、15人の海賊容疑者を裁判のためセイシェルに引き渡した。この15人は、米海軍戦闘艦が2012年1月にアラビア海で海賊の人質になっていたイラン人漁民13人を救出したときに拘束された。セイシェルでは現在、66人が有罪判決を受けて収監されており、他に37人が勾留されている。

記事要旨：米国は7日、15人の海賊容疑者を裁判のためセイシェルに引き渡した。海賊容疑者を起訴するために引受先を捜すのが困難で、容疑者は拘束されてもしばしば解放されている。セイシェルは2011年に法律を改正し、領海外で拘束した海賊容疑者でも起訴できるようになった。米務省によれば、この15人は、米海軍戦闘艦が2012年1月にアラビア海で海賊の人質になっていたイラン人漁民13人を救出したときに拘束された。(本件事案については、OPRF海洋安全保障情報月報2012年1月号1.1海洋治安参照。)セイシェル当局によれば、同国では現在、66人が有罪判決を受けて収監されており、他に37人が勾留されている。

記事参照 : U.S. hands pirate suspects to Seychelles for trial

<http://www.reuters.com/article/2012/03/07/somalia-piracy-seychelles-idUSL5E8E769P20120307>

3月23日「民間警備会社、洋上武器庫を利用」(AP, March 23, 2012)

23日付のAP通信が報じるところによれば、民間警備会社は、洋上武器庫を利用して、武器を保管している。洋上武器庫を利用する船舶は、海賊多発海域に入る前に、武器庫から武器を受領し、海賊多発海域を抜ければ、別の洋上武器庫に武器を返す。洋上武器庫は、2011年頃から海運業界がソマリアの海賊対処のために民間武装警備員の雇用を増やし始めた状況下で、ビジネスとして登場してきた。現在、常時10隻から12隻の船舶が洋上武器庫として運用されている。

記事要旨 : 23日付のAP通信が報じるところによれば、民間警備会社は、洋上武器庫を利用して、武器を保管している。海運業界によれば、これによって、民間武装警備員の雇用を望む船舶は、費用を節減できるとともに、武器の輸出入に関する各国の法の規制を逃れることができる。海運業界や法律専門家によれば、洋上武器庫は法的には「グレーエリア」にある。洋上武器庫は、2011年頃から海運業界がソマリアの海賊対処のために民間武装警備員の雇用を増やし始めた状況下で、ビジネスとして登場してきた。現在、常時10隻から12隻の船舶が洋上武器庫として運用されている。ある民間警備会社によれば、その内訳は、約半分が紅海沖にあり、3隻がアラブ首長国連邦沖、2隻がマダガスカル沖にある。洋上武器庫を利用する船舶は、海賊多発海域に入る前に、武器庫から武器を受領し、海賊多発海域を抜ければ、別の洋上武器庫に武器を返す。ソマリア周辺地域の国には、武器の傾向を規制している国が多く、サウジアラビア、エジプトおよびイエメンは、「アラブの春」が始まって以来、外国人の武器所持に特に神経を尖らせている。船舶にある武器の規制は国によって異なる。例えば、セイシェルでは、入港船舶に警察が乗船し、武器庫を封印する。モーリシャスでは、船舶が入港後、武器を降ろし、警察が保管する。しかし、公海では、船舶を規制できるのは当該船舶の旗国のみで、リビアやパナマなど、多くの旗国は比較的規制が緩やかである。各国の武器規制は、民間武装警備会社の急増に追いついていないのが現状である。2月以来、英国の全ての民間警備会社と従業員、あるいは英国船に武装警備員を派遣している会社は、新たな法規制を遵守しなければならない。しかし、この規制には、洋上武器庫に対する如何なる規制もない。

記事参照 : Piracy fighters use floating armories

<http://www.google.com/hostednews/ap/article/ALeqM5jMdbkordaeVXbTMkeP-74SaX8KrQ?docId=8e04ce8bbc9f4e6cb6bcf21ab91af4f7>

3月23日「EU、ソマリア海賊の陸上拠点にも作戦拡大」(Break Bulk, March 23, 2012)

EU国防相会議は23日、EU艦隊の海賊対処作戦、Operation Atalantaを、ソマリア海賊の陸上拠点にも拡大するとともに、Operation Atalantaを、2014年12月末まで更に2年間延長することにも合意した。

記事要旨 : EU国防相会議は23日、EU艦隊の海賊対処作戦、Operation Atalantaを、ソマリア海賊の陸上拠点にも拡大することに合意した。会議は、Operation Atalantaを、2014年12月末まで更に2年間延長することにも合意した。EU艦隊は、ソマリア暫定政府とその他の国内勢力による沿岸の海賊拠点に対する攻撃を支援するため、彼らと直接協力する。EUは、2年間の作戦延長経費として、1,490万ユーロを支出する。

他方、NATO も 19 日、海賊対処作戦、Operation Ocean Shield を 2014 年末まで延長することに合意している。

記事参照：EU Extends Somali Counter-piracy Operation

<http://www.breakbulk.com/piracy/eu-extends-somali-counter-piracy-operation>

3 月 26 日「ソマリアの海賊、イラン船をハイジャック」(BBC News, March 26, 2012)

ソマリアの海賊は 26 日、モルディブの Hoarafush 島北西沖でイランの船社所有のばら積み船、MV *Eglantine* (63,400DWT) をハイジャックした。

記事要旨：ソマリアの海賊は 26 日、モルディブの Hoarafush 島北西沖約 190 カイリで、ボリビア籍船でイランの船社所有のばら積み船、MV *Eglantine* (63,400DWT) をハイジャックした。該船の乗組員は 23 人である。モルディブ国防当局によれば、この海域でのハイジャック事案は初めてである。モルディブは、ソマリア沿岸から 3,000 キロ近く離れている。モルディブは、沿岸警備艇を現場海域に派遣し、乗組員救出についてインドの海軍と調整している。

記事参照：Somali pirates 'seize ship off Maldives'

<http://www.bbc.co.uk/news/world-asia-17518631>



MV *Eglantine* とハイジャック海域

Source: Minivan News, March 26, 2012

3 月 26 日「EU 艦隊、海賊母船を拿捕」(EU NAVFOR Public Affairs Office, Press Release, March 28, 2012)

EU 艦隊旗艦でスペイン海軍フリゲート、ESPS *Patino* は 26 日、海賊行為を働いたと見られる、イエメン籍船のダウ船を拿捕した。

記事要旨：EU 艦隊旗艦でスペイン海軍フリゲート、ESPS *Patino* は 26 日、海賊行為を働いたと見られる、イエメン籍船のダウ船を拿捕した。このダウ船は、前日の 25 日に 2 隻の小型ボートで商船を襲撃したグループの母船と見られる。16 人が乗っていたダウ船は、母船と確認された。16 人の海賊容疑者の 14 人は直ちに降伏した。2 人の乗組員は解放された。以下は、その時の様子である。

記事参照 : EU Naval Force Ensures Pirate Action Group is Incapable of Further Crime

<http://www.eunavfor.eu/2012/03/eu-naval-force-ensures-pirate-action-group-is-incapable-of-further-crime/>



Helicopter and boarding team closing in to the dhow

Source: EU NAVFOR Public Affairs Office, Press Release, March 28, 2012

3月27日「EU艦隊、海賊襲撃グループを拘束」(EU NAVFOR Public Affairs Office, Press Release, March 28, 2012)

EU艦隊所属のフランス海軍フリゲート、FS *Aconit* は27日、ソマリア沿岸沖で10人の海賊襲撃グループを拘束した。

記事要旨 : EU艦隊所属のフランス海軍フリゲート、FS *Aconit* は27日、ソマリア沿岸沖で10人の海賊襲撃グループを拘束した。このグループは26日に、ソマリア沿岸沖約400カイリの海域で、香港籍船のタンカーを襲撃したと見られるグループで、同艦が、ルクセンブルグ派遣の海上哨戒機の支援を得て、追跡していた。哨戒機は、小型ボート2隻を曳航する大型ボートを発見し、同艦に通報した。27日に同艦の艦載ヘリが大型ボートを警告射撃で停船させた。同艦の臨検チームが大型ボートを臨検し、海賊容疑者10人を拘束した。既に、このグループは、証拠隠滅のために、武器類、梯子や燃料と共に小型ボートを切り離し、沈めていた。以下はその時の様子である。

記事参照 : Would Be Pirates Captured By European Naval Forces

<http://www.eunavfor.eu/2012/03/would-be-pirates-captured-by-european-naval-forces/>



Boarding teams and whaler

Source: EU NAVFOR Public Affairs Office, Press Release, March 28, 2012

3月29日「インド・ケララ州高裁、イタリア船解放を命令」(gCaptain, March 29, 2012)

インド・ケララ州高裁は29日、イタリア船、MV *Enrica Lexie* の解放を命じた。該船は、添乗のイタリア海軍武装警備員は2月15日にインド人漁民2人を死亡させた事案で、以来、コーチ港に拘束されていた。

記事要旨：インド・ケララ州高裁は29日、イタリア船、MV *Enrica Lexie* の解放を命じた。該船は、添乗のイタリア海軍武装警備員は2月15日にインド人漁民2人を死亡させた事案で、以来、コーチ港に拘束されていた。該船を所有するイタリアの船社は、海軍武装警備員は乗組員ではなく、イタリア海軍によって任命された者であり、船舶は解放されるべきである、と主張してきた。一方、2人のイタリア海軍の海兵隊員は、インド刑務所の勾留されており、殺人罪で起訴されている。(2月の本件事案については、OPRF 海洋安全保障情報月報2012年2月号1.1 海洋治安参照)

記事参照：M/V *Enrica Lexie* Free to Leave India

<http://gcaptain.com/enrica-lexie-free-leave-india/?43233>

1.2 軍事動向

3月2日「英海軍最新鋭艦、アデン湾周辺海域での哨戒任務に参加」(Defence Web, March 2, 2012)

英国防省が2日に明らかにしたところによれば、英海軍の最新鋭艦、HMS *Daring* が、スエズ以東の海域で初めての実働任務に参加する。同艦は、多国籍海軍部隊、CTF-150 に所属して、紅海、アデン湾及びイエメン沿岸沖で海賊、密輸あるいは不法移民などの違法活動に対処する哨戒任務、Operation SCIMITAR ANZAC に参加する。

記事要旨：英国防省が2日に明らかにしたところによれば、英海軍の最新鋭艦、HMS *Daring* が、スエズ以東の海域で初めての実働任務に参加する。同艦は、多国籍海軍部隊、CTF-150 に所属して、

紅海、アデン湾及びイエメン沿岸沖で海賊、密輸あるいは不法移民などの違法活動に対処する、オーストラリア、パキスタン、ニュージーランド及びイエメンによる哨戒任務、Operation SCIMITAR ANZACに参加する。HMS *Daring* は、1970年代に就役した Type 42 に替わる Type 45 の1番艦である。Type 45 は当初計画では12隻建造される計画であったが、2008年に財政難から6隻に半減された。現在3隻の建造が完了しているが、他の2隻は実戦配備されていない。同艦は、高性能の Sea Viper 対空ミサイルを搭載し、兵員60人を乗せることができる。ヘリの発着艦が可能な広い飛行甲板を備え、災害救助任務の場合、700人を収容できる。同艦は、基本排水量8,000トン、最高速度27ノット以上、航続距離7,000カイリ以上である。

記事参照：HMS Daring joins allied navies for her first major operation, hunting for pirates

http://www.defenceweb.co.za/index.php?option=com_content&view=article&id=24053:hms-daring-joins-allied-navies-for-her-first-major-operation-hunting-for-pirates&catid=51:Sea&Itemid=106



HMS *Daring*

Source: Defence Web, March 2, 2012

3月3日「インド国防省、潜水艦建造計画から民間部門締め出し」(Business Standard, March 3, 2012)

3日付けのインド紙、Business Standardの報道によれば、インド国防省はこのほど、海軍が求めているハイテク通常型潜水艦を建造するのに必要なインフラと能力を保有していないとして、国内の民間造船所を、予定より大幅に遅れているProject 75I潜水艦計画から締め出した。Project 75I潜水艦は6隻建造されることになっているが、最初の2隻が海外の造船所で、残りの4隻が国内の海軍工廠とで建造されることになる。

記事要旨：3日付けのインド紙、Business Standardの報道によれば、インド国防省はこのほど、海軍が求めているハイテク通常型潜水艦を建造するのに必要なインフラと能力を保有していないとして、国内の民間造船所を、予定より大幅に遅れているProject 75I潜水艦計画から締め出した。Project 75I潜水艦は6隻建造されることになっているが、海外の造船所と国内の海軍工廠とで建造されることになる。国防省によれば、Project 75I潜水艦の最初の2隻は海外で建造され、残りの4隻が潜水艦建造能力を持つ、2カ所の海軍工廠、ムンバイのMazagon Dock Limited (MDL)、ビジャパトナムのHindustan Shipyard Ltdで建造される。この決定は、国防省防衛取得会議(The Defence Acquisition Council: DAC)が1月に行った。一方、1999年には、安全保障閣僚会議(The

Cabinet Committee on Security: CCS) が、24 隻の通常型潜水艦を全て国内で建造するという、潜水艦建造 30 年計画を承認している。2 隻を海外で建造するという国防省の決定はこれに違反するが、海軍は Project 75I 潜水艦計画の最初の 2 隻を海外で建造することを強く主張したようである。海軍は、現在進行中の Project 75 潜水艦計画を台無しにするような計画の遅れを未然に回避したいと望んでいる。Project 75 潜水艦計画では、フランスとスペインの共同企業体、Armaris と提携して、MDL が 6 隻の Scorpion 級潜水艦を建造するが、1 番艦は 2012 年に引き渡し予定であったが、2015 年に完成するとみられる。

記事参照 : Doors slammed on pvt firms in submarine project

<http://www.business-standard.com/india/news/doors-slammedpvt-firms-in-submarine-project/466583/>

3 月 4 日「中国の 2012 年度軍事支出、前年比 11.2%増」(The Washington Post, March 4, 2012)

中国の全国人民代表大会の李肇星報道官は 4 日の記者会見で、中国の 2012 年度軍事支出が前年比 11.2%増の 6,700 億元 (1,060 億米ドル) になることを明らかにした。米ドル換算で、1,000 億ドルを超えるのは初めてである。

記事要旨 : 中国の全国人民代表大会の李肇星報道官は 4 日の記者会見で、中国の 2012 年度軍事支出が前年比 11.2%増になることを明らかにした。それによれば、2012 年度の軍事支出は 6,700 億元 (1,060 億米ドル) となっている。米ドル換算で、1,000 億ドルを超えるのは初めてである。2011 年度は 915 億米ドルで、2010 年度に比して 12.7%増であった。李肇星報道官は、軍事支出の増額は中国経済の成長に合わせたものだが、GDP に占める割合で見れば、1.28%で、他の諸国、特に 2%を超える米英と比較すると低い、と述べた。しかしながら、ストックホルムのシンクタンク、SIPRI は、中国の実際の軍事支出は GDP 比 2%を超えると見積もっている。一部の専門家は、中国の軍事支出は 2015 年までに、アジア太平洋地域の 12 カ国の軍事支出の合計よりも多くなるであろう、と推測している。

記事参照 : China military spending to top \$100 billion in 2012, alarming neighbors

http://www.washingtonpost.com/world/china-military-spending-to-top-100-billion-this-year/2012/03/04/gIQAJRnypR_story.html?wpisrc=nl_headlines

【関連記事】

「2012 年のアジア諸国の軍事支出、欧州を上回る見込み—IISS」(The Guardian, March 7, 2012)

英国の国際戦略研究所 (IISS) のチップマン 所長 7 日、中国が引っ張る 2012 年のアジア諸国の軍事支出は経済成長と戦略環境の不安定化を背景に急増しており、初めて欧州のそれを上回る見込みである、と語った。

記事要旨 : 英国の国際戦略研究所 (IISS) は 7 日、2012 年版の「ミリタリー・バランス」を公表した。ジョン・チップマン (John Chipman) 所長は、記者会見で、中国が引っ張る 2012 年のアジア諸国の軍事支出は急増しており、初めて欧州のそれを上回る見込みである、と語った。同所長によれば、西側諸国が大幅に国防予算を削減しているのに対して、アジアでは経済成長と戦略環境の不安定化を背景に軍事競争が益々激しくなっている。IISS の見積もりでは、2011 年のアジア諸国の国防予算の実質伸び率は 3%を超え、特に中国の軍事支出が域内全体のそれに占める割合は 30%を超えている。アジアでは、オーストラリア、インドネシア、マレーシア、シンガポール、タイおよびベトナム

ムは、海空軍力の強化に努めている。一方、欧州では、国防予算は財政的制約下にあり、装備計画に対する削減が続いている。2008年から2010年の間、NATO 欧州諸国の内、少なくとも16カ国で国防予算が削減され、最大削減幅は実質10%を超えた。

記事参照 : [Asia's military spending likely to overtake Europe this year](http://www.guardian.co.uk/world/2012/mar/07/asia-military-spending-overtake-europe)

<http://www.guardian.co.uk/world/2012/mar/07/asia-military-spending-overtake-europe>

3月8日「中国空母『ワリヤーク』、2012年に就役—海軍副司令員」(Taipei Times, March 13, 2012)

12日付けの人民日報が報じるところによれば、中国海軍の徐洪猛・副司令員は、解放軍は空母「ワリヤーク」を2012年中に就役させる計画である、と語った。

記事要旨 : 12日付けの人民日報が報じるところによれば、中国海軍の徐洪猛・副司令員は全人代開催中の8日、解放軍は空母「ワリヤーク」を2012年中に就役させる計画である、と語った。解放軍高官が空母の就役時期について具体的に語ったのは、これが初めてである。防衛問題の専門家は、空母の就役を解放軍創設記念日に合わせた8月1日と見ている。空母は、J-15戦闘機とZ-8輸送ヘリを搭載して、海南島に配備され、東シナ海、南シナ海をカバーすると見られる。

記事参照 : [Aircraft carrier could launch this year: PLA](http://www.taipeitimes.com/News/taiwan/archives/2012/03/13/2003527671)

<http://www.taipeitimes.com/News/taiwan/archives/2012/03/13/2003527671>

3月13日「中国、ミャンマーにフリゲート2隻供与」(Maritime Propulsion, March 13, 2012)

中国海軍はこのほど、旧式フリゲート、Type 053H1級(江滬-I級)2隻をミャンマー海軍に供与した。ミャンマー海軍では、UMS *Mahar Bandoola* (F-21)、UMS *Mahar Thiha Thura* (F-23)と命名されている。

記事要旨 : 中国海軍はこのほど、旧式フリゲート、Type 053H1級(江滬-I級)2隻をミャンマー海軍に供与した。Type 053H1級(基準排水量1,702トン)は、1981年から1988年にかけて上海の滬東造船で建造された。ミャンマー海軍では、UMS *Mahar Bandoola* (F-21)、UMS *Mahar Thiha Thura* (F-23)と命名されている。Type 053H1級は、1984年から85年にかけてエジプト海軍に2隻、1989年にバングラデシュ海軍に1隻が供与されている。後継のType 053H2は、1991年から92年にかけてタイ海軍に4隻供与されている。更に改良型のType 053H3はパキスタン海軍に4隻供与され、その内3隻が中国で建造され、残りの1隻が現在パキスタンで建造中である。

記事参照 : [Two Chinese Frigates for Myanmar](http://articles.maritimepropulsion.com/article/Two-Chinese-Frigates-for-Myanmar-2028.aspx)

<http://articles.maritimepropulsion.com/article/Two-Chinese-Frigates-for-Myanmar-2028.aspx>



Type 053H1 frigate with Myanmar Navy hull numbers F21 and F23

Source: Defense Studies, March 10, 2012

3月19日「インドネシアの次期潜水艦取得先、トルコが再浮上か」(Hurriyet News, March 19, 2012)

19日付けのトルコ紙、*Hurriyet News*が報じるところによれば、韓国の大宇造船海洋 (DSME) は2011年12月22日、U209潜水艦3隻を11億米ドルで建造する契約をインドネシアとの間で結んだが、契約価格が低すぎるとして、一方的に総額14億米ドルに増額したことから、同国の次期潜水艦として、ドイツ・トルコ共同開発のU209潜水艦が再浮上するかもしれないという。トルコ調達庁高官によれば、ドイツ・トルコ共同企業体は2月7日、インドネシアに新たなオファーを提示し、現在返事待ちという。

記事要旨：19日付けのトルコ紙、*Hurriyet News*が報じるところによれば、韓国がインドネシアの次期潜水艦取得価格を一方的に3億米ドル増額したことから、同国の次期潜水艦として、ドイツ・トルコ共同開発のU209潜水艦が再浮上するかもしれないという。それによれば、韓国の大宇造船海洋 (DSME) は2011年12月22日、U209潜水艦3隻を11億米ドルで建造する契約をインドネシアとの間で結んだが、DSMEは2月初め、契約価格が低すぎるとして、一方的に14億米ドルに増額した。トルコ調達庁高官によれば、ドイツ・トルコ共同企業体は2月7日、インドネシアに新たなオファーを提示し、現在返事待ちという。インドネシアの潜水艦建造については、DSMEとドイツ・トルコ共同企業体が最後まで競り合い、最終的にDSMEが勝ったが、その後で、DSMEが契約価格を一方的に引き上げたわけである。インドネシア国軍のスハルトノ司令官 (Adm. Agus Suhartono) は2月にトルコを訪問したが、訪問団はトルコ側に、U209ではなく、より最新型のU214に関心があると語った。トルコは2010年7月、ドイツのHDW社との間で、U214潜水艦6隻を20億米ドルで共同生産する契約を締結している。トルコは、U209の建造に関して第3国と交渉する権限をHDW社から得ている。

記事参照：S Korea's price hike in sub deal raises Turkish hopes

<http://www.hurriyetdailynews.com/s-koreas-price-hike-in-sub-deal-raises-turkish-hopes.aspx?pageID=238&nID=16265&NewsCatID=344>

3月21~4月1日「シンガポール・インド両国海軍、年次合同演習実施」(MINDEF, Singapore, April 2, 2012)

シンガポール・インド両国海軍は21日~4月1日の間、ベンガル湾で年次合同演習、SIMBEX (Singapore-India Maritime Bilateral Exercise) 実施を実施した。SIMBEXは、両国海軍が1994年から実施している年次演習で、今回が19回目である。

記事要旨：シンガポール・インド両国海軍は21日~4月1日の間、ベンガル湾で年次合同演習、SIMBEX (Singapore-India Maritime Bilateral Exercise) 実施を実施した。SIMBEXは、両国海軍が1994年から実施している年次演習で、今回が19回目である。今回の海上演習は、アンダマン海とベンガル湾で実施された。シンガポール海軍からはフリゲート、ミサイル・コルベット各1隻が、インド海軍からは、駆逐艦、コルベット、洋上給油艦、フリゲートおよび潜水艦各1隻、高速攻撃艇2隻が参加した。また、両国海軍の海上哨戒機、艦載ヘリも参加した。

記事参照：Singapore and Indian Navies conduct bilateral maritime exercise

http://www.mindef.gov.sg/imindef/news_and_events/nr/2012/apr/01apr12_nr.html

3月27日「米豪両国、インド洋の豪領ココス諸島に無人哨戒機配備を検討」(The Washington Post, March 27, 2012)

27日付の米紙、*The Washington Post*によれば、米豪両国は、インド洋のオーストラリア領ココス諸島に高々度無人偵察機、Global Hawkの新たな拠点とする可能性を含め、両国の軍事協力の大幅な拡大に向けた協議を進めている。

記事要旨：27日付の米紙、*The Washington Post*によれば、米豪両国は、インド洋のオーストラリア領ココス諸島 (The Cocos Islands) に高々度無人偵察機、Global Hawkの新たな拠点とする可能性を含め、両国の軍事協力の大幅な拡大に向けた協議を進めている。米国は、インド洋の英領ディエゴガルシアに海空統合基地を持つが、基地機能を拡充するための余積に乏しく、また2016年の租借期限切れ以降が不確定であることから、ココス諸島が注目を集めている。米豪両国の当局者は、ココス諸島が有人機の拠点としてだけでなく、Global Hawkの拠点としても理想的な位置にある、と見ている。米海軍は、広域海洋偵察機 (The Broad Area Maritime Surveillance drone: BAMS) として知られる Global Hawkの新たな派生型を開発中で、2015年の実戦配備を目指している。ココス諸島は、南シナ海の偵察を行う上でも格好の拠点となろう。

記事参照：U.S., Australia to broaden military ties amid Pentagon pivot to SE Asia

http://www.washingtonpost.com/world/national-security/us-to-expand-ties-with-australia-as-it-aims-to-shift-forces-closer-to-se-asia/2012/03/19/gIQAPSXlcS_story_1.html



The Cocos Islands (Source: <http://www.cocoskeelingislands.com.au/>)

The Broad Area Maritime Surveillance drone (Source: U.S. Naval Air Systems Command HP)

【関連記事】

「インドネシア、米国のココス諸島への無人機配備計画に抗議」(Xinhua, March 29, 2012)

インドネシアは、米国がココス諸島への無人機配備を計画していることに対して、インドネシアの主権を侵害するものとする抗議書を米豪両国政府に対して送付した

記事要旨：インドネシアのスヤント (Djoko Suyanto) 調整相は 29 日の記者会見で、米国がインドネシアのスマトラ島南方 3,000 キロに位置するココス諸島への無人機配備を計画していることに対して、インドネシアの主権を侵害するものとする抗議書を米豪両国政府に対して送付したことを明らかにした。

記事参照：Indonesia sends protest note on US plan to build military surveillance base near territory

http://news.xinhuanet.com/english/world/2012-03/29/c_131496686.htm

1.3 南シナ海関連事象

3月1日「ベトナム海軍、3隻の新型哨戒艦就役」(Vietnam Net, March 2, 2012)

ベトナム海軍は1日、3隻の新型哨戒艦を就役させた。

記事要旨：ベトナム海軍は1日、3隻の新型哨戒艦を就役させた。南部のタイ湾を管轄する第5管区司令部には2隻、HQ-264、HQ-265が配属された。両艦は、ロシア製 *Svetlyak* 級の砲艦で、領土侵襲防止のための哨戒任務から、敵の海上からの僚艦や陸上施設に対する攻撃対処まで、多様な任務を遂行する。南部沿岸の大陸棚を管轄する第2管区には、最新の国産艦、HQ-272が配属された。

記事参照 : Vietnamese navy receives three modern ships

<http://english.vietnamnet.vn/en/politics/19472/vietnamese-navy-receives-three-modern-ships.html>



国産艦、HQ-272

Source: Vietnam Net, March 2, 2012

3月5日「中国海洋部の早期創設を一政協常務委員」(Xinhua, March 5, 2012)

5日付け新華社の報道によれば、陳明義・中国人民政治協商会議常務委員（前福建省党書記）はこのほど、中国の海洋法令執行能力を強化し、海洋資源開発を活発化するために、「海洋部（省）」の早期創設を、政府に提案した。

記事要旨：5日付け新華社の報道によれば、陳明義・中国人民政治協商会議常務委員（前福建省党書記）はこのほど、中国の海洋法令執行能力を強化し、海洋資源開発を活発化するために、「海洋部（省）」の早期創設を、政府に提案した。陳明義・常務委員は、現代の全ての大国は海洋においても十分強力であり、従って、中国も、最大300万平方キロに及ぶEEZにおける海洋利権を護り、開発を促進するために、強力な海洋国家になる必要がある、と述べている。その上で、陳・常務委員は、経済、軍事、外交、科学技術および海洋法令執行の各部門からなる、中央機関の創設を提案している。

記事参照 : Call for establishment of Ministry of Oceans

http://news.xinhuanet.com/english/china/2012-03/05/c_131447829.htm

【関連記事】

「中国、国家沿岸警備隊創設を一羅援少将」(The Wall Street Journal, March 7, 2012)

中国軍事科学院の羅援少将は、南シナ海における領有権主張を裏付けるために、国家沿岸警備隊の創設、島嶼への駐留部隊の増強、更には漁業会社や石油開発会社に対して周辺海域における商業活動の活発化を提案した。

記事要旨：中国軍事科学院の羅援少将は、南シナ海における領有権主張を裏付けるために、国家沿岸警備隊の創設、島嶼への駐留部隊の増強、更には漁業会社や石油開発会社に対して周辺海域における商業活動の活発化を提案した。羅援少将はまた、南シナ海の大部分をカバーする新たな管轄ゾーンの設定も求めている。羅援少将は、軍の公式スポークスマンではないが、長年にわたって政府の公式立場より強固な主張をメディアに公表してきた。この提案は、全国政治協商会議での発言である。羅援少将のタカ派的な見解は他の将官や愛国的な世論の支持を得ていると見られ、しかも7日付けの解

放軍報電子版に掲載されたことで重みを増した。専門家は、軍やネット世論の抵抗で、中国政府が領土紛争で妥協することが次第に困難になってきている、と見ている。中国は現在、沿岸警備隊を持っておらず、海洋問題を少なくとも6つの機関が担当している。しかしながら、この2年間、国土資源部国家海洋局の中国海監総隊（海監）が急速に拡充されている。

記事参照：General Calls for New Coast Guard to Patrol South China Sea

<http://blogs.wsj.com/chinarealtime/2012/03/07/general-calls-for-new-coast-guard-to-patrol-south-china-sea/>

1.4 外交・国際関係

3月13日「韓国、中国漁民の不法操業対処拠点を黄海の島に建設」(The Chosun Ilbo, March 14, 2012)

韓国の国土海洋部当局者は13日、中国漁民の不法操業に海洋警察が迅速に対処できるようにするため、仁川沖合180キロにある白翎島と南西の木浦沖合90キロの黒山島の2カ所に前進拠点を建設することを明らかにした。

記事要旨：韓国の国土海洋部当局者は13日、「我々は、中国漁民の不法操業に海洋警察が迅速に対処できるようにするため、前進拠点を建設することに決定した」と語った。それによれば、建設される西海（黄海）の前進拠点は、仁川沖合180キロにある白翎島と南西の木浦沖合90キロの黒山島の2カ所に建設される。これらの拠点は、海洋警察の施設となり、要員が配備される。国土海洋部当局者は、「現在、中国漁民の不法操業の通報を受けて海洋警察が本土から現場海域に出動するまで最大8時間程度を要し、取り逃がすことが多い。2つの島に前進拠点を設けることで、対処所要時間を半分に短縮できる」と語っている。これらの拠点には、燃料補給所とともに、海洋調査関連装備も置かれ、科学者も常駐する。また、農林水産食品部の船艇も配備される。2012年中に、建設場所が決められ、2014年に建設開始、2018年の完成が見込まれている。

記事参照：New Island Bases to Help Fight Against Illegal Chinese Fishing

http://english.chosun.com/site/data/html_dir/2012/03/14/2012031400913.html

【関連記事】

「韓国、中国漁民の不法操業監視にハイテク巡視船配備」(The Korea Herald, March 7, 2012)

韓国の農林水産食品部は7日、韓国の領海およびEEZ内における中国漁民の不法操業を効果的に監視できるハイテク巡視船の就役式典を、釜山港で行った。この巡視船は、国花の名を冠した1,258トンのハイテク装備の「無窮花I」(Mugunghwa I)で、現有巡視船の多くが装備していない、電子海図表示装置、自動操縦装置、暗視カメラを備え、最高時速17ノットで航行できる。

記事要旨：韓国の農林水産食品部は7日、韓国の領海およびEEZ内における中国漁民の不法操業を効果的に監視できるハイテク巡視船の就役式典を、釜山港で行った。この巡視船は、国花の名を冠した1,258トンのハイテク装備の「無窮花I」(Mugunghwa I)で、2010年8月に15億ウォンで建造された。この巡視船は、現有巡視船の多くが装備していない、電子海図表示装置、自動操縦装置、暗視カメラを備え、最高時速17ノットだが、搭載している救命ボートは最高時速30ノットで航行で

きる。農林水産食品部は、更に 4 隻の次世代巡視船を 2015 年までに配備し、領海および EEZ 内における不法操業の取り締まりに当てる。韓国は現在、主に中国と日本の漁業取り締まり用の巡視船を 34 隻保有している。

記事参照 : High-tech patrol vessel deployed to counter illegal Chinese fishing

http://www.koreatimes.co.kr/www/news/biz/2012/03/%20%20123_106417.html



Korea's latest Coast Guard patrol ship, 「無窮花 I」 (Mugunghwa I)

3月14日「中韓両国の海洋境界争い—東シナ海の暗礁」(The Wall Street Journal, March 14, 2012)

14日付けの米紙、*The Wall Street Journal*は、東シナ海の暗礁を巡る中国と韓国の海洋境界争いを報じている。争点となっている東シナ海の暗礁は、韓国名、離於島、中国名を蘇岩礁と言い、海面下4~5メートルにある。中韓両国のEEZは重複しており、両国は離於島/蘇岩礁を自国のEEZ内にあると主張してきた。両国はこれまで16回の海洋境界画定交渉を行ってきたが、合意には至っていない。

記事要旨 : 14日付けの米紙、*The Wall Street Journal*は、東シナ海の暗礁を巡る中国と韓国の海洋境界争いを報じている。争点となっている東シナ海の暗礁は、韓国名、離於島、中国名を蘇岩礁と言い、海面下4~5メートルにある。それによれば、事の発端は、中国の劉賜貴・国家海洋局長による3月初めの新華社とのインタビューでの発言である。劉局長は、現在中国が海洋監視船と航空機で常時哨戒している海域は「全て中国の管轄海域である」と述べた上で、常時哨戒海域を、北は鴨緑江河口から、東は沖縄トラフ、そして南はジェームス環礁（南シナ海で中国が領有権を主張する最南端の環礁、台湾とマレーシアも領有権を主張）までを含む海域と定義した。これに対して、韓国の李明博大統領は12日、離於島は「韓国の自然な管轄海域にある」とし、この問題は離於島が海面下4~5メートルにあることから領土紛争ではないが、韓国のEEZ内にある、と声明した。また、韓国外交通商部も同日、韓国駐在中国大使に抗議した。国連海洋法条約では、EEZの境界確定は関係当事国の交渉に委ねられている。中韓両国のEEZは重複しており、両国は離於島/蘇岩礁を自国のEEZ内にあると主張してきた。離於島/蘇岩礁は、韓国本土から最短で約90カイリ、中国本土から最短で約155カイリの位置にある。韓国は、ここに海洋調査基地を建設している。両国はこれまで16回の海洋境界画定交渉を行ってきたが、合意には至っていない。一方、中国外務省報道官は12日、蘇岩礁/離於島は領有権紛争の対象ではないが、中韓両国間の交渉によって解決すべき管轄権を巡る問題であり、解決に至るまでいずれの側もこの海域で一方的行動をとるべきではない、と述べた。

記事参照 : China, South Korea in Row Over Submerged Rock

<http://blogs.wsj.com/korearealtime/2012/03/14/china-south-korea-in-row-over-submerged-rock/>



韓国が建設した離於島の海洋総合科学基地

出典 : 聯合通信 2006 年 9 月 14 日

備考 : 離於島/蘇岩礁は、海面下 4~5 メートルにあり、「低潮線は領海の幅を測定するための基線として用いることができる」と国連海洋法条約第 13 条第 1 項に規定される、干潮時に岩頂を水面上に出す「低潮高地」(low-tide elevate) ではない。

3 月 14 日「国際海洋法裁判所、バングラデシュ・ミャンマー間海洋境界画定紛争に判決」(RSIS Commentaries, No. 048, March 20, 2012)

国際海洋法裁判所 (The International Tribunal for the Law of the Sea: ITLOS) は 14 日、ベンガル湾のバングラデシュ・ミャンマー間海洋境界画定紛争に関して判決を下した。この海洋境界画定紛争に関する初めての ITLOS の判決について、シンガポールのシンクタンク、The S. Rajaratnam School of International Studies (RSIS) の顧問、サム・ベートマン (Sam Bateman) は、20 日付けの RSIS Commentaries に“Solving Maritime Disputes: The Bangladesh-Myanmar Way” と題する論説を寄稿し、両国間の紛争が平和的に解決されたが、この判決は必ずしも他の紛争解決の先例とはならないと指摘している。

記事要旨 : シンガポールのシンクタンク、The S. Rajaratnam School of International Studies (RSIS) の顧問、サム・ベートマン (Sam Bateman) は、20 日付けの RSIS Commentaries に“Solving Maritime Disputes: The Bangladesh-Myanmar Way” と題する論説を寄稿した。国際海洋法裁判所 (The International Tribunal for the Law of the Sea: ITLOS) は 14 日、ベンガル湾のバングラデシュ・ミャンマー間海洋境界画定紛争に関して判決を下した。この海洋境界画定紛争に関する初めての ITLOS の判決について、ベートマンは、両国間の紛争が平和的に解決されたが、この判決は必ずしも他の紛争解決の先例とはならないとして、要旨以下の諸点を指摘している。

- (1) ITLOS は、両国間の海洋境界として、調整された等距離線を決定した。この線は、等距離線あるいは中間線よりも、むしろバングラデシュに有利なものとなった。それでもまだ、この線

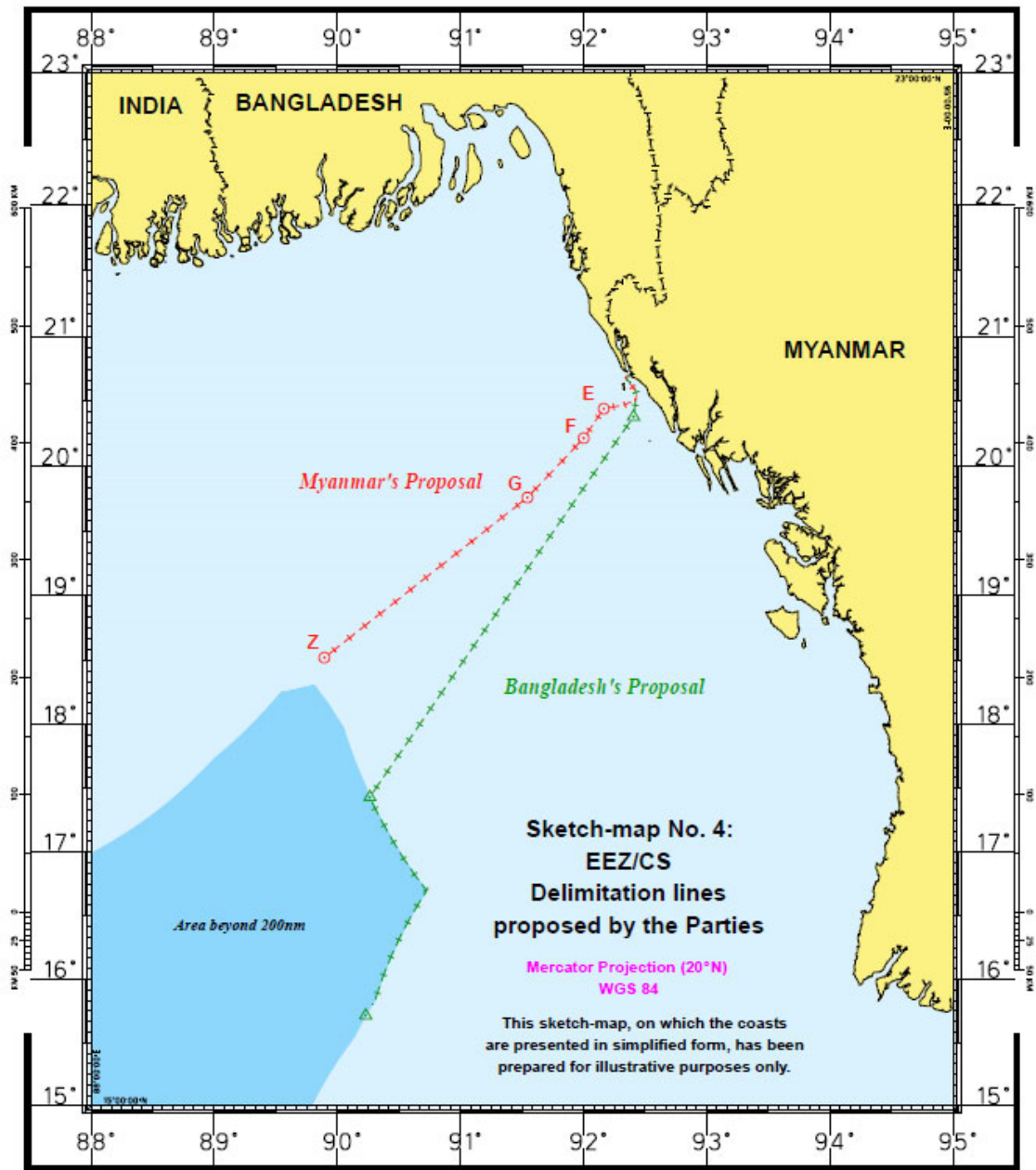
は、「争点となった海域」の半分以上を、バングラデシュによりミャンマーに帰属させることになった。海洋境界画定紛争ではよくあることだが、ITLOS の判決には、明白な「勝者」も「敗者」もない。バングラデシュのモニ外相は、自国の勝利と主張した。しかし、逆に言えば、ミャンマーにとっても「勝利」を主張できるかもしれない。何故なら、判決では、バングラ領のセントマーティン島が EEZ と大陸棚の境界画定に何ら影響を及ぼさないとされ、「争点となった海域」をより多く確保したからである。

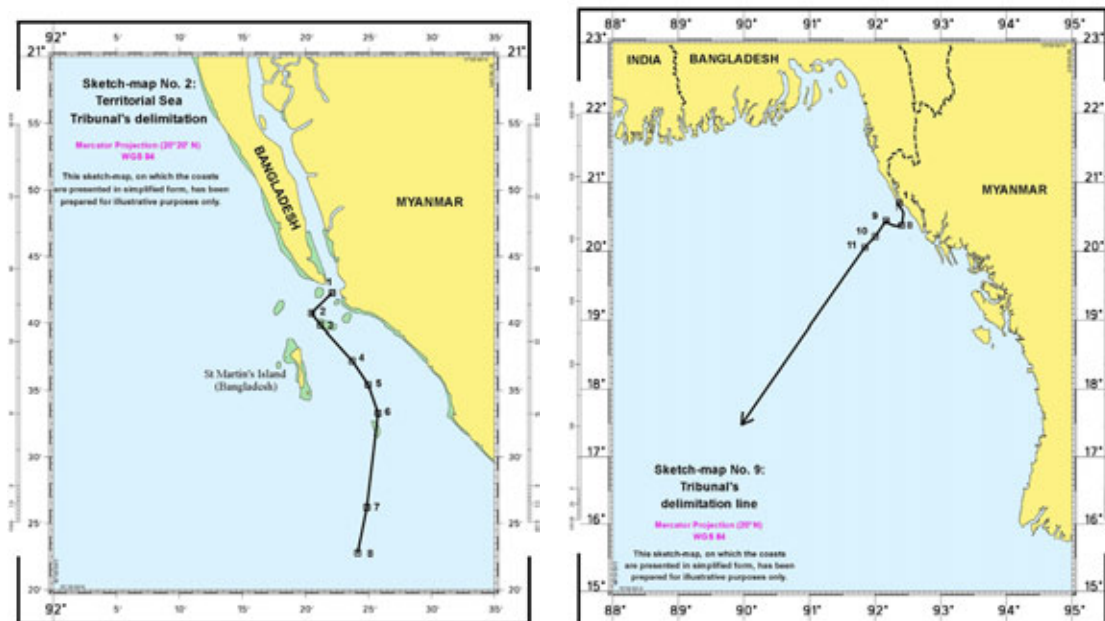
- (2) バングラデシュとミャンマーの紛争は、ITLOS に付託された最初の海洋境界画定紛争であった。ITLOS がこの判決に至った多くの技術的な議論があった。海洋境界線の画定の原則は、より複雑になってきている。地理的要素や等距離概念に加えて、経済的、物理的あるいは社会的な、いわゆる「衡平原則」も考慮される。しかし、「衡平原則」とは何かについて、受け入れられた定義はない。
- (3) ITLOS 判決の興味深い点は、中国の高之国判事の個別意見である。高判事は判決に反対票を投じているわけではないが、高判事の意見はおおよそ、東シナ海と南シナ海における海洋紛争における中国の立場と軌を一にしているからである。第 1 に、高判事は、等距離・関連事情原則 (the equidistance/relevant circumstances method) が、ベンガル湾の凹面状の地形を考慮に入れておらず、その結果、若干の不衡平が生じたことから、海峡境界画定方法としては適切でない、と述べた。この見解は、東シナ海における海洋境界を画定するに当たっての中国と日本の主張の対立に関連している。第 2 に、高判事は、セントマーティン島の取り扱いを間違いとしている。高判事は、この島が国連海洋法条約 (UNCLOS) に規定する「島」の性格を満たしており、従って、EEZ を有する、と主張している。ここでも、高判事は、中国が南シナ海で領有権を主張するいくつかの島が UNCLOS の規定する完全な「島」であるとする中国の立場を擁護しているようである。しかし、他の領有権主張国はこうした見解を共有していない。そして第 3 に、高判事は、判決が大陸棚の限界と海洋境界を決定するに当たって、沿岸国の領土の自然延長論をとっていないことに疑問を呈している。高判事の意見は、東シナ海における日本との海洋境界紛争に対する中国の立場を反映している。
- (4) ITLOS の判決は、ベンガル湾における主要な紛争要因を解決するもので、海洋境界を巡る紛争が政治的意志によって平和裏に解決し得ることを示した。しかしながら、この判決は、海洋境界紛争を争って ITLOS に持ち込もうとする動きをもたらすことにはならないであろう。他の地域、特に南シナ海における海洋境界画定を巡る紛争は、国際的な仲裁に委ねることが不利に作用する可能性があるからである。紛争当事国は、判決結果が自国の意に反するかもしれないという理由だけで、国際的な仲裁に委ねること躊躇するであろう。従って、ITLOS の判決は、必ずしも、他の海洋境界画定紛争の先例になるわけではない。結局、海洋境界画定紛争解決は本質的に政治的のものであり、その解決が第 3 国に如何なる影響も及ぼさなければ、どんな境界線でも 2 国間で合意できるものである。

記事参照：Solving Maritime Disputes: The Bangladesh-Myanmar Way

<http://www.rsis.edu.sg/publications/Perspective/RSIS0482012.pdf>

備考：以下の地図は判決文に掲載された地図の一部である





バングラデシュ・ミャンマー間海洋境界線

判決文

[http://www.itlos.org/fileadmin/itlos/documents/cases/case_no_16/1-C16 Judgment 14 02 2012.pdf](http://www.itlos.org/fileadmin/itlos/documents/cases/case_no_16/1-C16_Judgment_14_02_2012.pdf)

The separate opinion of Judge Zhiguo Gao from China

http://www.itlos.org/fileadmin/itlos/documents/cases/case_no_16/9-C16.sep_op.Gao.withmaps.orig.E.pdf

1.5 海運・造船・港湾

3月9日「ハイブリッド自動車船、進水—商船三井」（商船三井プレスリリース、2012年3月9日）

商船三井の9日付 プレスリリースによれば、2009年に国土交通省の「船舶からのCO₂削減技術開発支援事業」に採択された同社の「停泊中ゼロエミッションを目指したハイブリッド自動車船」は9日、*Emerald Ace*と命名され、三菱重工神戸造船所において進水した。

記事要旨：商船三井の9日付 プレスリリースによれば、2009年に国土交通省の「船舶からのCO₂削減技術開発支援事業」に採択された同社の「停泊中ゼロエミッションを目指したハイブリッド自動車船」は9日、*Emerald Ace*と命名され、三菱重工神戸造船所において進水した。該船は今後、開発したハイブリッドシステムを使った試運転を経て、2012年6月には世界初の新造ハイブリッド自動車船として竣工することになっている。該船のハイブリッドシステムは、同社が2009年9月に発表した次世代船シリーズ「ISHIN-I」自動車船の未来像の実現に向けたステップの1つである。該船には、同社が三菱重工、パナソニックグループ・エナジー社と共同で開発した、約160kWの太陽光発電システムと、実力値で約2.2MWhの電力量のリチウムイオン電池を組み合わせた、ハイブリッド給電システムが搭載される。従来の発電システムでは、停泊中の船内の電力供給にディーゼル発電機

が使用されたが、該船では航海中に太陽光発電システムで発電した電力をリチウムイオン電池に蓄え、その電力を使用することで、停泊中にディーゼル発電機を完全停止して「停泊中ゼロエミッション」を実現する。該船の載貨台数は 6,400 台（基準小型車換算）である。

記事参照：ハイブリッド自動車船「EMERALD ACE」の進水式を挙行～停泊中ゼロエミッションの実現に向けて～

<http://www.mol.co.jp/pr-j/2012/j-pr-1217.html>



ハイブリッド自動車船、Emerald Ace の進水式

出典：商船三井プレスリリース、2012年3月9日

1.6 海洋資源・エネルギー・海洋環境・その他

3月3日「老朽艦撃沈処理の課題—米海軍」(AP, March 3, 2012)

3日付 AP は、米海軍の老朽艦撃沈処理が海洋環境に及ぼす影響について、(1) 海軍は撃沈処理を "Sinkex" 計画として、実弾射撃演習と兵器の攻撃効果を実見する重要な国家安全保障上の任務と位置づけてきた、(2) しかし、海軍は一方で、軍事訓練の要請と海洋環境への配慮との間で苦慮してきた、と報じている。

記事要旨：3日付 AP は、米海軍の老朽艦撃沈処理における環境への影響について、要旨以下の諸点を指摘している。

- (1) 空母、USS *America* は 2005 年、バージニア州ノーホーク沖南東約 300 カイリの海底にミサイルと爆弾で撃沈処理された。海軍の文書では、同艦には、1979 年に米国で禁止された化学剤、ポリ塩化ビフェニール (PCB) が 500 ポンド以上も残っていた。海軍はこの 12 年間、109 隻の老朽艦を、カリフォルニア、ハワイ、フロリダなどの各州沖合で、ミサイル、魚雷あるいは爆弾で撃沈処理してきた。この間、他の 64 隻の老朽艦が米国内 6 カ所の公認解撤施設でリサイクルされた。海軍は、撃沈処理を "Sinkex" 計画として、実弾射撃演習と兵器の攻撃効果を実見する、重要な国家安全保障上の任務と位置づけてきた。
- (2) しかし、海軍は一方で、軍事訓練の要請と海洋環境への配慮との間で苦慮してきた。環境保護庁 (EPA) と海軍の合意文書では、海軍は、撃沈処理艦の有害物資をどの程度除去し、どの程

度残留していたかについて、文書で報告することになっている。AP の調査では、2000 年以來の海軍の報告文書では、PCB とその他の有害物資についての見積は不完全で、矛盾したものである。例えば、海軍は 2008 年、ペルシャ湾にも派遣された、排水量約 7,000 トンの駆逐艦、USS *David R. Ray* について、PCB は残留していない、と報告している。しかし、その前年、同程度の大きさの誘導ミサイル巡洋艦、USS *Jouett* については、PCB を含む 100 ポンド以上の有害物資が残っている、と報告している。

- (3) 海軍は、撃沈処理艦から事前に有害物資を除去するためには、50 万～60 万ドルの費用がかかり、除去作業の総経費はこれよりはるかに多くなる。解撤業者によれば、海軍の大型艦のリサイクル経費は通常、数千万ドルになるという。海軍の定義では、除去作業は、全ての液体 PCB、燃料、水銀及びその他の汚染物資を取り除くことをいう。
- (4) 海軍は 1990 年代に、PCB の廃棄を禁止する連邦法に抵触するとの懸念から、2 年間にわたって "Sinkex" 計画の中断を余儀なくされたことがある。この時には、多くの老朽艦がバングラデシュや東南アジア諸国の解撤施設に送られた。これらの施設では、米国内の施設よりはるかに安い経費で解撤された。しかし、米政府は 1998 年、海外での解撤を禁止した。EPA は 1999 年、"Sinkex" 計画を連邦汚染防止法の適用外とした。海軍は、沿岸から少なくとも 50 カイリ離れた、推進 6,000 フィート以上の海域で "Sinkex" 計画を再開した。
- (5) "Sinkex" 計画は、海洋汚染の懸念を生んでいる。2006 年にフロリダ州ペンサコーラ沖合に人工漁礁として沈められた空母、USS *Oriskany* の近くで捕れた魚から、PCB が検出されたことから、懸念を高めた。フロリダ州の年次モニタリング調査では、最初の 2 年間は州の安全基準、50ppb、EPA の基準 20ppb のいずれよりも多かった。その後、汚染レベルは全体的に低下しているが、一部では依然、州、EPA の基準を超えている。米国内の解撤業者は、雇用促進と環境汚染の両面からより多くの艦艇を "Sinkex" 計画からリサイクルに回すべきと、主張している。

記事参照：AP ENTERPRISE: Navy 'Sinkex' raises pollution fear

<http://www.google.com/hostednews/ap/article/ALeqM5jLRt6VbnIP2dkWF77g2PVvxske2w?docId=22325cbde666483e8c2a48cecdae3817>

3 月 8 日「米海軍、藻類ブレンド燃料による実働艦の航行テストに成功」(The Naval Sea Systems Command, U.S. Navy, March 8, and UPI, March 14, 2012)

米海軍は 2 日、誘導ミサイルフリゲート、USS *Ford* (FFG 54) で、母港のワシントン州エバレットからサンディエゴまで、藻類と海軍艦艇の標準石油燃料 F-76 とを 50 対 50 でブレンドした燃料を使用して、現役の実働艦による初めての航行テストを行った。

記事要旨：米海軍の The Naval Sea Systems Command が 8 日に明らかにしたところによれば、誘導ミサイルフリゲート、USS *Ford* (FFG 54) は 2 日、母港のワシントン州エバレットからサンディエゴまで、藻類と海軍艦艇の標準石油燃料 F-76 とを 50 対 50 でブレンドした燃料 2 万 5,000 ガロンを同艦のガスタービン・エンジンに使用して、航行テストを行った。藻類ブレンド燃料による USS *Ford* (基準排水量 4,100 トン) の航行テストは、現役の実働艦によるテストとしては初めてである。ブレンド燃料使用に当たっては、同艦のインフラや燃料注入口に何ら改修を施さなかった。また、ブレンド燃料によるガスタービン・エンジンの運用性能は、標準石油燃料 F-76 によるものに匹敵できるものであった。藻類による燃料は、豊富な海洋資源からの再生可能エネルギーの生産に関心を高め、一方で近年の食料として栽培された穀物からのバイオ燃料離れを促す方向への期待を高めた。

記事参照 : USS Ford (FFG 54) Conducts Operational Transit on Alternative Fuel Blend

<http://www.navsea.navy.mil/Lists/NewsWires/DispForm.aspx?ID=21>

U.S. Navy OKs test with algal fuel blend

http://www.upi.com/Business_News/Security-Industry/2012/03/14/US-Navy-OKs-test-with-algal-fuel-blend/UPI-75901331724326/



USS Ford (FFG 54)

Source: U.S. Navy USS Ford Official HP

2. 情報分析

ソマリアの海賊が世界経済に与えるインパクト—各種対処費用の見積 ～ 米シンクタンク報告書から ～

米国コロラド州のシンクタンク、The One Earth Future Foundation によるプロジェクト、Oceans Beyond Piracy は 2 月 8 日、ソマリアの海賊が世界経済に与えるインパクトに関する報告書、The Economic Cost of Somali Piracy 2011¹を公表した（以下、報告書）。それによると、ソマリアの海賊が世界経済に与えるインパクトの 80%が海運業界の負担になっており、残りの 20%が各国政府の海賊対処費用となっている。報告書の見積もりでは、その総額は 66 億～69 億米ドル（金額は推定、単位は米ドル。以下同じ）に達すると見られる。報告書は、ソマリアの海賊が世界経済に与えるインパクトを見積もるに当たって、9 つのコスト要因を取り上げ、各種の資料を総合してそれらに関わる費用を見積もっている。以下、各要因の費用見積りを紹介する。なお、関連諸表等は記述の都合上、巻末に掲載した。

1. Ransoms: 1 億 5,962 万ドル

報告書によれば、2011 年には 31 隻の解放に当たって、1 億 5,962 万ドルの身代金が支払われたが、その平均金額は 497 万ドルで、2010 年の約 400 万ドルより増大している。（表 1 参照）2011 年のハイジャック成功率は 13%で、2010 年の 27%から低下したが、海賊は減少したハイジャック船の解放によって収入増を図るため、身代金そのものは増額となった。最も高額な身代金は、2 月 9 日にハイジャックされ、4 月 7 日に解放された、ギリシャ籍船で、同国船社所有の VLCC、MV *Irene SL* (319,247DWT) に対するもので、1,350 万ドルであった。因みに、これまでの最高額は、2010 年 4 月 4 日にハイジャックされ、11 月 6 日に解放された韓国の船社が運航するマーシャル籍船の VLCC、MV *Sambo Dream* (319,000DWT) で、950 万ドルであった。これら 2 隻の VLCC は、いずれも原油を満載していた。なお、身代金支払いから人質となった船員の解放に至るまでの平均期間は、6 カ月間となっている。

2. Insurance: 6 億 3,500 万ドル

- (1) 報告書によれば、戦争リスク (War Risk) と拉致・身代金 (Kidnap and Ransom: K&R) が追加保険の主要項目である。「戦争リスク海域」(‘war risk areas’) を航行する船舶は、戦争リスク追加保険料を要求される。「戦争リスク海域」は、ロンドンにある、The Lloyds Market Association (LMA) Joint War Committee によって決められる。報告書によれば、2011 年 1 月現在、「戦争リスク海域」は、インド洋の相当部分、アデン湾、紅海およびオマーン湾をカバーしている。一方で、戦争リスク追加保険料は、もし該船が民間武装警備員を雇用したり、あるいは船内に安全

¹ The Economic Cost of Somali Piracy 2011

http://oceansbeyondpiracy.org/sites/default/files/economic_cost_of_piracy_2011.pdf

See also, The Economic Cost of Somali Piracy 2010

http://oceansbeyondpiracy.org/sites/default/files/documents_old/The_Economic_Cost_of_Piracy_Full_Report.pdf

区画 (citadel)、有刺鉄線や音響装置などの安全措置を施したりしていれば、追加保険料を減額された。

- (2) K&R 保険料は乗組員を保護するためのものである。報告書によれば、これは、戦争リスク追加保険料に対する有効な追加保険で、ハイジャックされた場合、広報関係、解放交渉、医療・心理対処、身代金の運搬および人質家族の渡航費用など費用にしばしば利用される。
- (3) 報告書は、海賊関連保険料の見積もりは困難としながらも、「戦争リスク海域」を通航した船舶の隻数を積算の基礎としている。海賊対処マニュアル、Best Management Practices Version 4 (BMP4)²は、海賊多発海域 (High Risk Area: HRA) を通航する全ての船舶に、EU 艦隊 (EUNAVFOR) の Maritime Security Center Horn of Africa (MSCHOA) に登録することを求めている。報告書によれば、以下のように通航隻数を算定している。MSCHOA が 2011 年 10 月に明らかにした 2011 年 1 月から 8 月までの通航隻数を基に、月間平均通航隻数を 2,830 隻と見、それを基に年間通航隻数を 3 万 3,960 隻と見積もっている。その上で、BMP4 を遵守して MSCHOA に登録する船舶数を全通航隻数の 80% と仮定して、2011 年の全通航隻数を 4 万 2,450 隻前後と見積もっている。
- (4) 報告書は、この 4 万 2,450 隻を積算基礎として各種の要素を勘案した上で、戦争リスク追加保険料を 4 億 2,028 万 7,250 ドル、K&R 保険料を 2 億 1,462 万ドルと見積もっており、従って、2011 年に支払われた海賊関連保険料は総額 6 億 3,500 万ドル前後と推定している。

3. The Cost of Security Equipment and Guards: 10 億 6,400 万～11 億 6,000 万ドル

- (1) BMP4 は、海賊の襲撃を抑止し、防衛するために、HRA を航行する船舶に対して、多くの安全措置を取ることを求めている。例えば、(a) 見張りの強化、(b) 船橋の防衛とアクセスの規制、(c) 有刺鉄線、(d) 水噴霧および泡消火銃、(e) 襲撃回避航行の操船訓練、(f) CCTV (Closed Circuit TV) の使用、(g) 上甲板照明、(h) 警報、(i) 「安全区画」 (citadel) ・安全集合ポイントの設置などである。

船舶の安全措置

Razor Wire



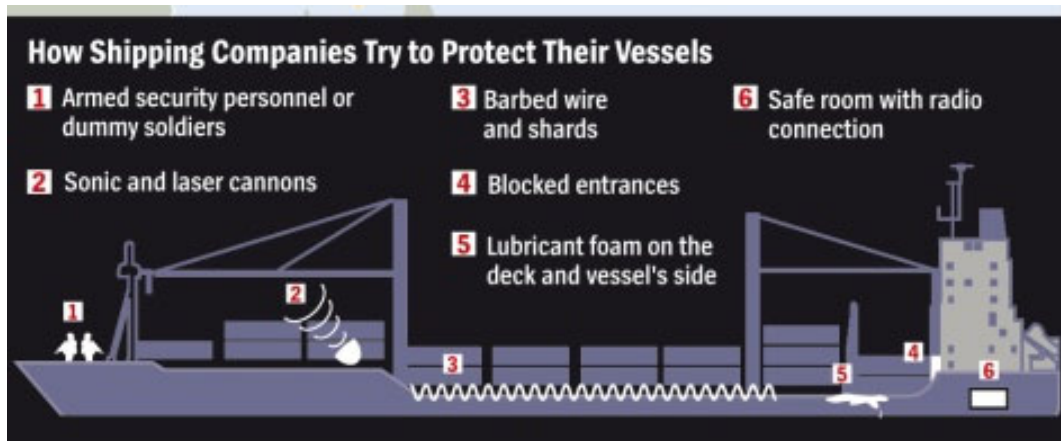
Enhanced Bridge Protection



Source: BMP4, p.30 (left) , p.28 (right)

² Refer to BMP4 on the Web site:

http://www.cusnc.navy.mil/marlo/Guidance/BMP4_web.pdf



Source: Spiegel Online, November 23, 2010

報告書は、前述のように BMP4 を遵守して MSCHOA に登録する船舶数を全通航隻数の 80% と仮定して、年間通航隻数を 3 万 3,960 隻と見積もり、この隻数を下にこれらの安全措置の費用を見積もっている。それによれば、5 億 3,360 万 9,653 ドル～6 億 2,924 万 8,653 ドルと推定されている。

- (2) 2011 年には、海賊襲撃に対する抑止措置として、船主側が民間の武装警備要員を雇用して、HRA を航行する船舶に乗船させる事例が増えてきた。報告書によれば、多くの旗国が民間の武装警備要員の雇用を認めている。また、IMO、ITF（国際運輸労働者連盟）、更にその他の多くの海運団体も雇用を認めている。雇用を認めている旗国は、キプロス、デンマーク、フィンランド、ドイツ、ギリシャ、香港、インド、イタリア、オランダ、ノルウェー、スペイン、英国及び米国である。

英国の民間警備会社によれば、民間武装警備要員の雇用は有効な抑止措置となっている。英国の民間警備会社、Protection Vessels International Ltd. (PVI) の幹部が 2011 年 10 月 18 日に明らかにしたところによれば、PVI の武装警備員は全て英海兵隊出身者で構成され、その平均雇用費用は 1 航海当たり 5 万ドルで、平均乗船期間は 8 日間である。過去 3 年半の間に、PVI の武装警備員が乗船した船舶は 30 回海賊に襲撃されたが、警告射撃だけで、死者や負傷者を出すことなく、全て撃退したという。(Bloomberg.com, October 18, 2011)

民間武装警備要員の雇用に加えて、一部の国では、自国の軍要員を自国籍船に添乗させている国もある。例えば、タイは、2011 年 7 月から 11 月末までアデン湾に派遣した海賊対処艦隊から、アデン湾を航行する自国籍船に各 4 人の武装警備要員を添乗させた。また、イタリアは 2011 年 8 月、法律を改正し、イタリア海軍海兵要員の 6 人のチームによる商船への添乗を認めた。現在、60 人がこの任務に指名されている。2012 年 2 月 15 日夜、イタリア籍船で同国船社所有のタンカー、MT *Enrica Lexie* (104,769DWT) 添乗のイタリア海軍海兵要員、南インドのケララ州沖でインド漁船を海賊船と間違えて発砲し、インド人漁民 2 人を死亡させる事案が発生している。

報告書は、2011 年に HRA を通航する船舶が民間武装警備要員を添乗させた割合を、全通航船舶の約 25% と見積もっている。この数字は 2011 年 1 年間の平均で、報告書は、2011 年末までには 50% 近い割合に達したと見ている。その上で、報告書は、民間武装警備要員を添乗させた船舶を HRA 全通航隻数、4 万 2,450 隻の 25%、1 万 612 隻と仮定し、1 航海当たりの民間武装警備要員費用を平均 5 万ドルとして、その総費用を 5 億 3,060 万ドルと見積もっている。

報告書は、この費用に加えて、民間警備会社を認定する信用機関に支払う費用も見積もっている。それによれば、こうした機関の中心的存在である、The Security Association for the Maritime Industry (SAMI) の加盟警備会社は約 76 社で、各社平均年間 3,824 ドルを支払っている。従って、この経費は年間 29 万 624 ドルということになる。

(3) 以上から、報告書は、この分野の費用を、10 億 6,400 万～11 億 6,000 万ドルと推定している。

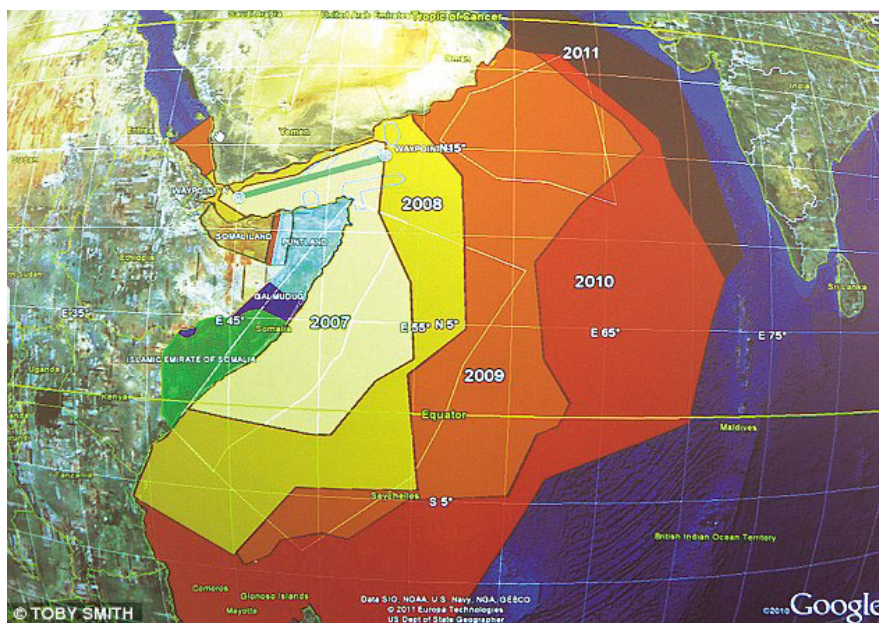
4. Re-routing: 4 億 8,600 万ドル～6 億 8,000 万ドル

(1) 報告書によれば、海賊の襲撃を避けるための迂回ルートとして、幾つかの要因から 2011 年には喜望峰周りの迂回ルートを選択する船舶は大幅に減少した。

まず、第 1 に、多くの船社が民間武装警備要員を雇用するようになった。これまで、民間武装警備要員を添乗させた船舶のハイジャックは成功していないと見られる。従って、船社は、民間武装警備要員雇用費用の方が、喜望峰周りの迂回ルートより費用対効果に優れていると考えているようである。

第 2 に、海賊活動海域が拡大するに伴って、「戦争リスク海域」が拡大されてきたことである。以下は、海賊の活動海域の拡大状況である。

ソマリアの海賊による襲撃海域の拡大



Source: Daily Mail, December 11, 2011

第 3 に、スエズ運河収入が 2011 年に過去最高になったことである。このことは、スエズ運河を迂回する常続的な航行がないことを示唆している。エジプトのスエズ運河庁は 2011 年 8 月に、アラブ諸国の混乱にもかかわらず、2010/2011 年年度の運河収入が過去最高の 50 億 5,000 万ドルに達した、と発表した。運河庁によれば、これは対前年度比 12.7%増である。

報告書によれば、2011 年の迂回ルートの特徴は、海賊の活動海域を超えた東側のインド西岸沿いのルートである。シンガポールとオマーン間では、通常ルートよりほぼ 1 日余分にかかるだけである。

- (2) 報告書は、迂回ルートに伴う費用見積に当たって、どの程度の船舶が迂回ルートを選択しているかを正確に割り出すのが困難なことから、タンカーとばら積船の2つのタイプに絞って推測している。これらの船種は、速度が遅く、(満載時の)乾舷が低いためにハイジャックの危険性が他の船舶より大きい。また、一部のタンカーは、武装警備要員の雇用を躊躇する傾向にある(銃撃戦になれば、積荷の原油に引火する可能性が高いため)ことも、襲撃を受けやすい要因となっている。報告書はまず、2011年にHRAを通航した全船舶の隻数、4万2,450隻の内、タンカー、8,375隻、ばら積船、6,626隻と見積もっている。
- (3) その上で、これら2つのタイプの船舶がどの程度迂回ルートを選択したかを正確に割り出せないため、報告書は、それぞれ50%が迂回ルートを選択した場合、70%が選択した場合を仮定して、迂回費用を推測している。それによれば、2つのタイプのそれぞれ50%が迂回ルートを選択した場合、その費用は4億8,600万ドル、70%の場合、6億8,000万ドルと見積もられている。

5. The Cost of Increased Speeds: 27 億ドル

- (1) 報告書によれば、現在まで、18ノット以上で航行する船舶は、ハイジャックされたことはない。そのため、BMP4は、HRAを通過するまで「全速」または少なくとも18ノット以上の速度で航行するよう慫慂している。もちろん、増速は、最も経済的な速度で航行するよりも高速なので、追加コストが生じる。
- 多くの船舶は、海賊多発海域を航行する時増速する。18ノットあるいはそれ以上の速度で航行する船舶は、これまでハイジャックされていない。しかし、増速は燃料消費を高め、特にコンテナ船にとって経費負担が大きい。
- (2) 報告書は、増速による費用計算のために、コンテナ船を取り上げている。コンテナ船は、他の船種より高速航行が可能だが、ここ1~2年、燃料経費節減のため、減速航行を実施してきた。例えば、世界最大のコンテナ船運航会社、AP Moller-Maerskによれば、同社運航のコンテナ船は2010年に、'super slow steaming'といわれる、12ノットで航行するよう指示され、2010年の平均速度は11.4ノットであった。報告書は、海賊の危険がない海域でのコンテナ船の平均速度を12ノットと仮定している。その上で、報告書は、以下の仮定を設けて増速に伴う費用を計算している。
- (a) コンテナ船がインド洋の南部・北部を航行する場合、(通常の経済速度12ノットから)13ノットに増速して航行する。
- (b) コンテナ船がソマリア北東部海域に向かう時とアデン湾を通航する時には、18ノットから20ノットで航行する。この場合、オマーンからイエメン、パキスタンからイエメンの2つの航路を想定している。
- (c) HRAを航行するコンテナ船の約20%がインド洋を航行せず、アデン湾を通航して欧州と結ぶ航路を航行する。2011年にHRAを通航したコンテナ船は約1万6,165隻で、その20%は3,233隻となる。
- (d) 残りの80%、1万2,932隻について、その航路の約50%(スリランカからパキスタンまでの1,613カイリ)を13ノットで航行し、残りの50%(パキスタンからイエメンまでの1,601カイリ)を18ノットで航行する。
- (3) 報告書は以上の仮定に基づいて、HRA通航時の増速に伴う費用を27億ドルと見積もっている。

6. The Cost to Labor: 1 億 9,506 万ドル

- (1) 報告書によれば、2011 年にソマリアの海賊に人質となった船員は、1,118 人、その内、24 人が死亡している。ITF（国際運輸労働者連盟）と船主及び運航社との間の協定では、船員は、HRA を通航する間、船員は基本給の 100%に相当する補償金を、死亡したり不慮になったりした場合は 200%の補償金を受け取る。また、フィリピン政府は、同国の船員を雇用する全ての運航社に対して、HRA を通航時、危険手当として給与を倍増することを要請している。フィリピン人船員は全船員の 25%前後を占める。
- (2) 報告書は、HRA 通航に 7 日間を要し、各船 1 日当たり平均約 2,100 ドルの危険手当を支払うとすれば、各船当たり 1 万 4,700 ドルになる、と仮定している。その上で、もし HRA を通航する 4 万 2,450 隻の全船員が危険手当を受け取るとすれば、単純計算で約 6 億 2,400 万ドルになる。しかしながら、全ての船主がこうした協定を締結しているわけではなく、報告書は、HRA 通航船舶の 30%の船員が危険手当を受け取っていると仮定して、その額を 1 億 8,720 万 4,500 ドルと見積もっている。
- (3) ITF との協定は、人質となった船員に対する 200%補償金も含まれる。報告書によれば、2010 年にハイジャックされた船舶の内、28 隻は 2011 年の一時期あるいは年間を通して拘束され、更に 25 隻が 2011 年にハイジャックされ、計 53 隻が拘束され、1,118 人が人質となった。ハイジャック船の 1 隻当たりの船員の数は平均 20 人で、2,100 ドルの危険手当を受け取るとすれば、全拘束期間を平均 6 カ月として、その総額は 3,910 万ドルとなる。しかしながら、危険手当を全てのフィリピン人船員と ITF 協定対象船員に限定すれば、2011 年の場合、全人質の 20%がフィリピン人船員、53 隻の内、5 隻が ITF 協定対象船舶であった。従って、その総額は 787 万ドルとなる。
- (4) 以上から、報告書は、2011 年の船員に対する海賊関連の手当金を、1 億 9,506 万ドルと見積もっている。

7. The Cost of Prosecutions and Imprisonment: 1,642 万 9,631 ドル

- (1) 報告書によれば、最近数年間で、20 カ国が海賊容疑者、1,089 人を逮捕、拘束あるいは起訴した。**表 2** は、各国別の内訳である。報告書は、勾留と裁判の経費を算出するために、経済発展レベルと裁判経費を勘案して、アフリカ、アジア、欧州・日本、及び北米の 4 グループに分けている。
- (2) 報告書は、国連その他からこの分野の経費を支援されている、ケニアの 143 人とセイシエルの 64 人の計 207 人を除いた 882 人を対象として、経費を算定している。それによれば、下表のように、2011 年のこの分野の経費は、1,642 万 9,631 ドルとなっている。

| 地域 | 未決勾留数 (人) | 年間勾留費 | 起訴裁判中 (人) | 裁判費合計 | 地域毎総経費 |
|-----------|--------------|-----------|--------------|-----------|-------------------|
| アフリカ | 624 | 455,520 | 25 | 5,950 | 461,470 |
| アジア | 158 | 53,427.70 | 151 | 1,173,421 | 1,226,849 |
| 欧州・日本 | 72 | 3,469,464 | 28 | 1,873,956 | 5,343,420 |
| 北米 | 28 | 791,952 | 28 | 8,605,940 | 9,397,892 |
| 総計 | 882 | | 232 | | 16,429,631 |

Source: The Economic Cost of Somali Piracy 2011, p.24, Table 5 より作成。

8. The Cost of Military Operations: 12 億 7,326 万 6,011 ドル

(1) 2011 年には、30 カ国以上の国が海軍艦艇や哨戒機、その他軍要員などを派遣した。報告書は、軍事活動の経費を、EU 艦隊・NATO 艦隊・CTF-151 の 3 個多国籍海賊対処部隊の運営予算 (the administrative budgets)、および個別に活動する各国の運用経費の 2 つを合わせて推計している。各国は、海軍艦艇 (水上戦闘艦艇および補助艦艇)、海上哨戒・偵察機、船舶護衛チーム、および司令部や艦艇への軍要員の派遣を通じて、軍事活動に参加している。

(2) 報告書は、3 個多国籍海賊対処部隊の運営予算を 2 億 1,900 万ドルと見積もっている。その内訳は、以下の通りである。

(a) EU 艦隊 : 1,090 万ドル

EU 艦隊は通常、5~10 隻のフリゲート・駆逐艦、1 隻の補助艦、3 機の海上哨戒・偵察機で構成されている。EU 艦隊への参加国は、ベルギー、エストニア、フランス、ドイツ、ギリシャ、イタリア、ルクセンブルグ、オランダ、ノルウェー、ポルトガル、スペイン、スウェーデンおよび英国などである。

EU 艦隊の HP によれば、2012 年 3 月現在の EU 艦隊は、フランス海軍の補給艦 (旗艦)、フリゲート 2 隻、航空機 1 機、ドイツ海軍の補給艦、航空機 1 機、イタリア海軍のフリゲート、ルクセンブルグの航空機 1 機、オランダ海軍のフリゲート、ポルトガル海軍のフリゲート、およびスペイン海軍のコルベット、フリゲート、航空機 1 機で構成されている。

(b) NATO 艦隊 : 550 万ドル

NATO 艦隊には、デンマーク、ノルウェー、トルコおよび米国などが参加している。

(c) CTF-151 : 550 万ドル

CTF-151 は、アデン湾およびソマリア東部沿岸海域を担当海域とする多国籍海賊対処部隊で、デンマーク、韓国、パキスタン、トルコ、米国、オーストラリア、バーレーン、ニュージーランド、およびシンガポールなどの派遣部隊が参加する。

(3) 報告書は、各国の戦闘艦艇、海上哨戒機の運用コストの見積もりについては、1 日当たりの平均的な展開隻数 (機数) を仮定して、それを基に、燃料費とその他の要素を加味して運用経費を見積もっている。3 個多国籍海賊対処部隊と個別に活動する各国の部隊とを合わせた 1 日当たりの平均的な展開隻数 (機数) については、前記 EU 艦隊の通常の構成戦力の 2 倍と仮定して、以下のように運用コストを見積もっている。それによれば、年間運用経費は、9 億 5,990 万 9,773 ドルとなっている。

| 戦闘艦・航空機 | 平均的 展開数 | 平均的税込み 燃料費 (ガロン) | 平均的燃料消費 量 (ガロン/日) | 1 日当たりの 運用経費 | 年間運用経費 |
|-----------|------------|---------------------|----------------------|-----------------|--------------------|
| フリゲート | 5-10 (8) | 3.61 | 18,034 | 52,147 | 342,366,159 |
| 駆逐艦 | 5-10 (7) | 3.61 | 40,909 | 56,145 | 520,775,590 |
| 補助艦 | 2 | 3.61 | 10,300 | 21,032 | 42,498,360 |
| 海上哨戒・偵察機 | 6 | 3.61 | 6,335 | 1,912 | 54,269,663 |
| 合計 | 23 | | 75,578 | 131,236 | 959,909,773 |

Source: The Economic Cost of Somali Piracy 2011, p.27, Table 7 より作成。

- 備考：(a) 燃料費については、2011年1月から11月までのベルギー、フランス、ドイツ、イタリア、オランダ、英国および米国の平均税込みディーゼル油価格から、1ガロン当たり3.61ドルと計算している。
- (b) 1日当たりの平均的燃料消費量については、まずそれぞれの燃費を計算するために、性能諸元の航続距離を燃料搭載量で割り、次に1時間当たりの消費ガロンを計算するために巡航速度を燃費で割り、そして1時間当たりの消費ガロンを24倍している。その上で、戦闘艦については、1カ月の運用日数を25日、航空機については、1日当たり5時間運用と仮定している。
- (c) 戦闘艦については、フリゲートは米海軍の *Oliver Hazard Perry* 級、駆逐艦は米海軍の *Arleigh Burke* 級、補助艦については中国海軍総合補給艦、「青海湖」、インド海軍哨戒艦、INS *Sukanya*、およびスペイン海軍揚陸艦、SPS *Galicja* 級の平均値、航空機については、P-3C Orion 哨戒機をモデルとしている。
- (4) 更に報告書は、インド洋での海賊対処活動に投入されている、無人哨戒機 (UAV) の運用経費も見積もっている。UAVについては、主要運用国である米国の *Reaper*、インドの *Searcher II*、*Heron*、およびスペインの *Scan Eagle* を取り上げている。米国の *Reaper* とスペインの *Scan Eagle* は各4機、インドは100機の *Searcher II*、50機の *Heron* を保有しているが、海賊対処活動に投入されているのはこれらの3分の1と見積もり、運用経費を計算している。報告書によれば、海賊対処活動に投入されている UAV の運用経費は、2億9,145万6,238ドルと推定している。

9. The Cost of Counter-piracy organizations: 2,130 万ドル

2011年には、11以上の組織が海賊対処活動を行った。報告書によれば、主な組織としては、Trust Fund to Support Initiatives of States to Counter Piracy off the Coast of Somalia (‘Trust Fund’)、The United Nations Office of Drugs and Crime (UNODC)、The Contact Group on Piracy Off the Coast of Somalia (CGPCS)、The Djibouti Code of Conduct、The United Nations Development Program – Somalia、UN Political Office for Somalia (UNPOS) などがある。報告書は、これら組織への各国からの拠出額と運営予算の総額を、2,130万ドルと見積もっている。

(文責 上野英詞)

表 1 : 2011 年に支払われた身代金

| Ship Name | Date Hijacked | Date Released | Days Held | Ship Type | Ransom Amount (millions) |
|-----------------------------------|---------------|---------------|-----------|-----------------|------------------------------|
| <i>Motivator</i> | 4-Jul-2010 | 16-Jan-2011 | 196 | Chemical Tanker | \$4.97 |
| <i>Izumi</i> | 10-Oct-10 | 28-Feb-11 | 141 | General Cargo | \$4.50 |
| <i>EMS River</i> | 27-Dec-10 | 1-Mar-11 | 64 | General Cargo | \$3.00 |
| <i>Rak Afrikana</i> | 11-Apr-10 | 9-Mar-11 | 332 | General Cargo | \$1.20 |
| <i>York</i> | 23-Oct-10 | 9-Mar-11 | 137 | LPG Tanker | \$4.50 |
| <i>Hannibal II</i> | 11-Nov-10 | 11-Mar-11 | 120 | Chemical Tanker | \$2.00 |
| <i>Jahan Moni</i> | 5-Dec-10 | 14-Mar-11 | 99 | Bulk Carrier | \$4.00 |
| <i>Irene SL</i> | 9-Feb-11 | 7-Apr-11 | 57 | Oil Tanker | \$13.50 |
| <i>Thor Nexus</i> | 25-Dec-10 | 12-Apr-11 | 108 | General Cargo | \$5.00 |
| <i>Beluga Nomination</i> | 22-Jan-11 | 13-Apr-11 | 81 | General Cargo | \$5.00 |
| <i>Asphalt Venture</i> | 28-Sep-10 | 15-Apr-11 | 199 | Bitumen Tanker | \$3.60 |
| <i>Renuar</i> | 11-Dec-10 | 23-Apr-11 | 133 | Bulk Carrier | \$6.00 |
| <i>Jih Chun Tsai No. 68</i> | 30-Mar-10 | 1-May-11 | 397 | Fishing Vessel | \$8.00 |
| <i>Sinar Kudus</i> | 16-Mar-11 | 1-May-11 | 46 | Bulk Carrier | \$4.50 |
| <i>Yuan Xiang</i> | 12-Nov-10 | 1-May-11 | 170 | General Cargo | \$3.60 |
| <i>Vega 5 (Spanish Crew)</i> | 28-Dec-10 | 11-May-11 | 134 | Fishing Vessel | \$5.00 |
| <i>Khaled Muhieddine K</i> | 20-Jan-11 | 25-May-11 | 125 | Bulk Carrier | \$2.50 |
| <i>Zirku</i> | 28-Mar-11 | 11-Jun-11 | 75 | Oil Tanker | \$12.00 |
| <i>Suez</i> | 2-Aug-10 | 13-Jun-11 | 315 | General Cargo | \$2.10 |
| <i>Susan K</i> | 8-Apr-11 | 16-Jun-11 | 69 | General Cargo | \$5.70 |
| <i>Jubba XX</i> | 16-Jul-11 | 27-Jul-11 | 11 | Product Tanker | \$0.20 |
| <i>Sinin</i> | 12-Feb-11 | 13-Aug-11 | 182 | Bulk Carrier | \$4.00 |
| <i>Eagle</i> | 17-Jan-11 | 19-Aug-11 | 214 | Bulk Carrier | \$4.00 |
| <i>Polar</i> | 30-Oct-10 | 26-Aug-11 | 300 | Product Tanker | \$7.70 |
| <i>Panama</i> | 10-Dec-10 | 6-Sep-11 | 270 | Container Ship | \$7.00 |
| <i>SY ING (Danish hostages)</i> | 24-Feb-11 | 7-Sep-11 | 195 | Yacht | \$3.00 |
| <i>Hoang Son Sun</i> | 17-Jan-11 | 17-Sep-11 | 243 | Bulk Carrier | \$4.50 |
| <i>Dover</i> | 28-Feb-11 | 30-Sep-11 | 214 | Bulk Carrier | \$3.50 |
| <i>Blida</i> | 1-Jan-11 | 3-Nov-11 | 306 | Bulk Carrier | \$3.50 |
| <i>Rosalia D'Amato</i> | 21-Apr-11 | 25-Nov-11 | 218 | Bulk Carrier | \$6.00 |
| <i>Gemini</i> | 30-Apr-11 | 30-Nov-11 | 214 | Chemical Tanker | \$4.05 |
| <i>Savina Caylyn</i> | 8-Feb-11 | 21-Dec-11 | 316 | Oil Tanker | \$11.50 |
| TOTAL RANSOMS PAID IN 2011 | | | | | \$159.62¹² |

Source: The Economic Cost of Somali Piracy 2011, p.12, Table 1.

表 2 : 各国の海賊容疑者の拘束数と裁判状況

| Country | Total Suspects | Trials in 2011 | Region |
|--------------------|----------------|----------------|----------------|
| Belgium | 1 | Unknown | Europe & Japan |
| Comoros | 6 | Unknown | Africa |
| France | 15 | 6 | Europe & Japan |
| Germany | 10 | 10 | Europe & Japan |
| India | 146 | 146 | Asia |
| Japan | 4 | Unknown | Europe & Japan |
| Kenya | 143 | 6 | Africa |
| Korea | 5 | 5 | Asia |
| Madagascar | 12 | Unknown | Africa |
| Malaysia | 7 | Unknown | Asia |
| Maldives | 37 | 0 | Africa |
| Netherlands | 29 | 10 | Europe & Japan |
| Oman | 12 | 13 | Africa |
| Seychelles | 64 | 20 | Africa |
| Somalia & Puntland | 308 | Unknown | Africa |
| Somaliland | 100 | 6 | Africa |
| Spain | 13 | 2 | Europe & Japan |
| Tanzania | 19 | 6 | Africa |
| UAE | 10 | Unknown | Africa |
| USA | 28 | 20 | Nth America |
| Yemen | 120 | Unknown | Africa |
| TOTAL | 1,089 | 104 | |

Source: The Economic Cost of Somali Piracy 2011, p.23, Table 4.

備考：多国籍海賊対処部隊、CTF-151 に属する米海軍誘導ミサイル駆逐艦、USS *Bulkeley* (DDG 84) は 2011 年 3 月 5 日未明、商船三井が運航する日本関係船のタンカー、MV *Guanabara* (57,400DWT) を海賊の襲撃から救助するとともに、海賊容疑者 4 人を拘束した。この 4 人はその後、日本に移送された。日本で未決拘留中の 4 人は、起訴裁判中である。

海洋政策研究財団

〒105-0001 東京都港区虎ノ三丁目4番10号 虎ノ門35森ビル
TEL.03-5404-6828 FAX.03-5404-6800

((財)シップ・アンド・オーシャン財団は、標記名称にて活動しています)